

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智の和 —

運用報告書(全体版) 第16期

(決算日 2023年7月18日)

(作成対象期間 2023年1月17日～2023年7月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月16日～2025年7月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2021年 7 月15日)	9,765	900	4.7	13,425	4.6	96.9	—	3,368
13期末(2022年 1 月17日)	10,355	170	7.8	13,923	3.7	94.4	—	3,071
14期末(2022年 7 月15日)	9,746	30	△ 5.6	13,429	△ 3.5	95.8	—	2,715
15期末(2023年 1 月16日)	9,726	10	△ 0.1	13,617	1.4	96.0	—	2,518
16期末(2023年 7 月18日)	10,767	1,000	21.0	16,567	21.7	95.5	—	2,558

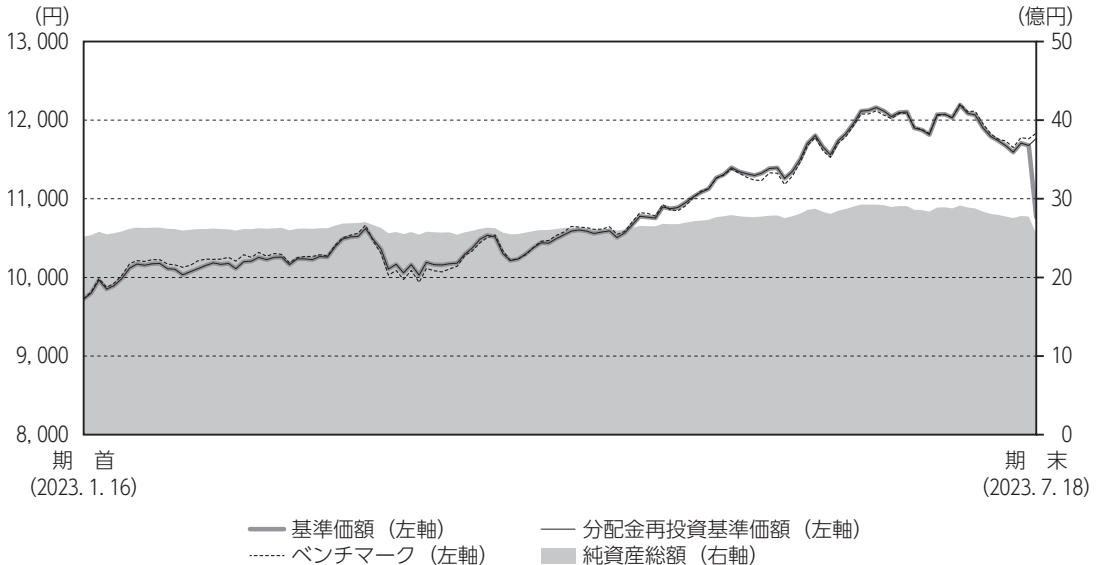
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
※ベンチマークを「ＪＰＸ日経インデックス400」から「ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）」に変更しました。

「ＪＰＸ日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込ＪＰＸ日経インデックス400（本書類における「ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）」をいう。）」（以下、総称して「ＪＰＸ日経400等」という。）は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経400等」自体及び「ＪＰＸ日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400（配当込み）です。

※ベンチマークを「J P X 日経インデックス400」から「J P X 日経インデックス400（配当込み）」に変更しました。

基準価額・騰落率

期 首：9,726円

期 末：10,767円（分配金1,000円）

騰落率：21.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待、また海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2023年 1 月16日	円	%		%	%	%
	9, 726	—	13, 617	—	96. 0	—
1 月末	10, 111	4. 0	14, 237	4. 6	95. 8	—
2 月末	10, 226	5. 1	14, 375	5. 6	95. 8	—
3 月末	10, 484	7. 8	14, 618	7. 4	96. 1	—
4 月末	10, 675	9. 8	14, 993	10. 1	94. 4	—
5 月末	11, 260	15. 8	15, 656	15. 0	95. 9	—
6 月末	12, 031	23. 7	16, 841	23. 7	97. 2	—
(期末) 2023年 7 月18日	11, 767	21. 0	16, 567	21. 7	95. 5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 1. 17 ~ 2023. 7. 18)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、2023年3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、海外に比べて遅れていた経済活動正常化の動きが本格化したことや、日銀新総裁就任後の最初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたこと、米国の著名投資家による日本株の強気見通しを受けて海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、世界的な景気減速懸念と日銀の金融政策のさらなる修正への思惑などにより、不安定な動きになりやすいと考えます。また2023年1月から2月にかけて、日銀の次期総裁候補が明らかになると見込まれます。次期総裁候補によっては、日銀による金融政策修正への思惑が高まり、円高が進行する可能性が想定されるため、注意が必要と考えます。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 1. 17 ~ 2023. 7. 18)

当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、卸売業、輸送用機器、陸運業などの比率を引き上げた一方、電気機器、情報・通信業、繊維製品などの比率を引き下げました。

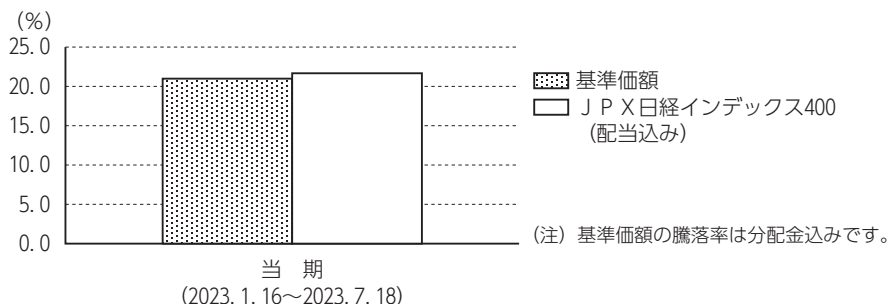
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、トヨタ自動車、TDK、東京応化工業などを買付けた一方、ダイキン工業、BIPROGY、スクウェア・エニックス・HDなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は21.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は21.0%となりました。

業種配分では、ベンチマークの騰落率を上回った鉄鋼のオーバーウエートや、ベンチマークの騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、信越化学、デンソー、三菱商事などがプラス要因となりましたが、九州旅客鉄道、BIPROGY、AGCなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはJ P X日経インデックス400（配当込み）です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年1月17日 ～2023年7月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,000
対基準価額比率	（％）	8.50
当期の収益	（円）	1,000
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	895

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 130.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,270.66
(c) 収益調整金	12.81
(d) 分配準備積立金	481.56
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,895.82
(f) 分配金	1,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	895.82

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。投資家や東京証券取引所など市場参加者からは、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値の向上を意識した経営を求める声が一段と強まっており、配当や自社株買いなどの株主還元の拡充は、企業価値向上のための重要な取り組みとして注目されます。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

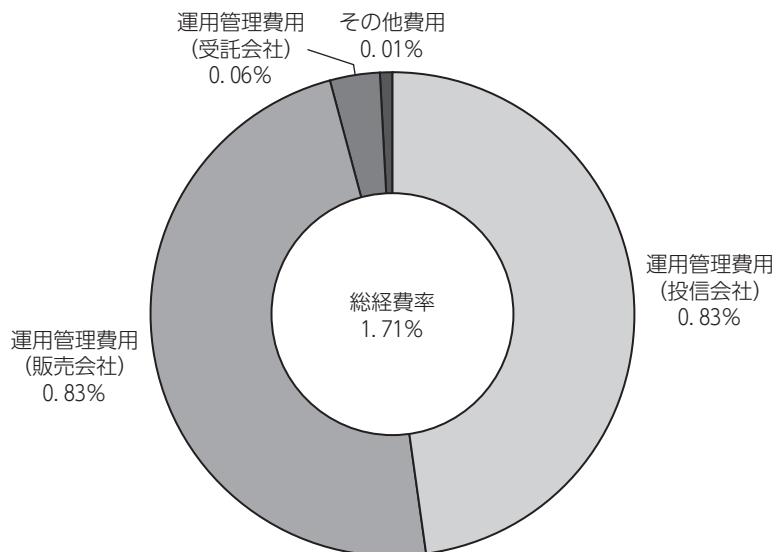
項 目	当 期 (2023. 1. 17～2023. 7. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	93円	0. 855%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 825円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0. 414)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 414)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	30	0. 275	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(30)	(0. 275)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	123	1. 133	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2023年 1 月17日から2023年 7 月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,092.9 (329)	千円 2,767,067 (一)	千株 1,156.5	千円 3,241,165

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年 1 月17日から2023年 7 月18日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,008,232千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,576,161千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.33

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況 (2023年 1 月17日から2023年 7 月18日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 247	百万円 247	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2023年 1 月17日から2023年 7 月18日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	65.3	122,668	1,878	B I P R O G Y	43	140,258	3,261
ファナック	23.7	107,917	4,553	日本製鉄	42	125,111	2,978
三井住友フィナンシャル G	19.9	107,157	5,384	デンソー	15.8	120,103	7,601
三菱商事	20.9	100,360	4,801	ダイキン工業	5	109,694	21,938
日本製鉄	34	90,325	2,656	大阪瓦斯	49	107,959	2,203
テルモ	23.5	85,780	3,650	東レ	130	99,987	769
T D K	16.7	81,622	4,887	スクウェア・エニックス・HD	15	98,644	6,576
バンダイナムコ HLDGS	25.7	81,119	3,156	信越化学	18.9	86,210	4,561
九州旅客鉄道	27.1	80,802	2,981	第一三共	19	85,997	4,526
コナミグループ	10.7	79,896	7,466	野村総合研究所	25.5	83,801	3,286

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況
(2023年 1 月17日から2023年 7 月18日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,767	1,050	38.0	3,241	1,289	39.8
株式先物取引	247	247	100.0	247	247	100.0
コール・ローン	13,726	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率
(2023年 1 月17日から2023年 7 月18日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,433千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,358千円
(B) / (A)	45.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券株式会社です。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首			銘 柄	期 首			銘 柄	期 首		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.2%)				ダイキン工業	5	—	—	スクウェア・エニックス・HD	15	—	—
住友林業	—	7.2	24,544	セガサミーホールディングス	—	20	60,720	コナミグループ	—	9.2	69,588
九電工	—	7.2	29,030	日本精工	—	25.7	22,515	ソフトバンクグループ	—	6.6	45,520
食料品 (6.1%)				三菱重工業	—	7.8	49,491	卸売業 (4.4%)			
アサヒグループホールディン	—	4.5	24,511	電気機器 (14.8%)				ダイワボウHD	—	18.6	52,368
味の素	16	8.5	47,209	イビデン	10	—	—	三菱商事	—	7.9	54,620
ニチレイ	13	20.5	65,046	日立	11	4.9	42,899	小売業 (2.2%)			
日清食品HD	—	1.1	13,002	富士通	2	—	—	良品計画	—	15	25,207
繊維製品 (—)				ソニーグループ	7	9.4	124,080	丸井グループ	—	11.6	28,193
東レ	84	—	—	TDK	—	12.8	69,926	銀行業 (6.2%)			
ゴールドウイン	1.5	—	—	ファナック	—	10.5	49,644	めぶきフィナンシャルG	154	—	—
パルプ・紙 (—)				京セラ	9	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	122	63.3	68,553
レンゴー	40	—	—	村田製作所	7	—	—	三井住友トラストHD	12	—	—
化学 (10.8%)				東京エレクトロン	2.7	3.7	75,443	三井住友フィナンシャルG	—	8.9	57,013
信越化学	6	14.5	67,903	輸送用機器 (9.8%)				ぶくおがフィナンシャルG	—	8.4	25,998
東京応化工業	—	8	69,864	デンソー	21	7.6	71,675	保険業 (2.7%)			
住友ベークライト	—	2.1	12,077	トヨタ自動車	—	41.5	92,960	東京海上HD	46.5	21.3	66,860
旭有機材	—	5.7	25,051	プレス工業	—	38.3	23,707	その他金融業 (—)			
富士フィルム HLDGS	14	7.7	63,286	豊田合成	—	18.9	50,916	オリックス	10	—	—
デクセラアルズ	—	7.9	25,991	精密機器 (1.9%)				不動産業 (1.7%)			
エフビコ	7	—	—	デルモ	—	10.4	45,749	東急不動産HD	38	54.5	42,635
医薬品 (4.1%)				マニエ	36	—	—	三井不動産	30	—	—
アステラス製薬	—	29	58,435	その他製品 (3.3%)				サービス業 (1.8%)			
第一三共	27	10.5	40,981	バンダイナムコ HLDGS	—	15.7	50,444	カカオコム	—	21.2	43,025
ガラス・土石製品 (—)				大日本印刷	—	7.3	28,951	電通グループ	6	—	—
MARUWA	2.6	—	—	電気・ガス業 (1.6%)				リクルートホールディングス	9	—	—
鉄鋼 (—)				中部電力	—	11.7	19,252				
日本製鉄	8	—	—	関西電力	—	11.5	19,469				
非鉄金属 (1.4%)				大阪瓦斯	28	—	—				
住友電工	13	12.4	21,080	陸運業 (3.8%)							
フジクラ	—	11.9	13,964	福山通運	—	7.1	27,335				
機械 (8.3%)				九州旅客鉄道	—	21.9	65,919				
ツガミ	—	15.5	19,747	情報・通信業 (12.9%)							
オークマ	—	3.2	23,676	野村総合研究所	37	21.7	85,432				
芝浦機械	—	4.2	19,005	B I P R O G Y	30	—	—				
デイスコ	—	0.3	7,107	日本電信電話	28	435.6	70,349				
SMC	0.8	—	—	光通信	—	2.1	44,236				

(注 1) 銘柄欄の () 内は国内株式の評価総額に対する
各業種の比率。
(注 2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価
額の比率。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2023年 7月18日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2, 442, 220	85. 9
コール・ローン等、その他	402, 526	14. 1
投資信託財産総額	2, 844, 747	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年 7月18日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 844, 747, 181円
コール・ローン等	284, 742, 828
株式（評価額）	2, 442, 220, 220
未収入金	105, 189, 533
未収配当金	1, 494, 600
差入委託証拠金	11, 100, 000
(B) 負債	286, 224, 562
未払金	25, 453, 431
未払収益分配金	237, 624, 434
未払解約金	87, 369
未払信託報酬	22, 985, 277
その他未払費用	74, 051
(C) 純資産総額（A－B）	2, 558, 522, 619
元本	2, 376, 244, 344
次期繰越損益金	182, 278, 275
(D) 受益権総口数	2, 376, 244, 344口
1 万口当り基準価額（C／D）	10, 767円

* 期首における元本額は2, 589, 452, 654円、当作成期間中における追加設定元本額は9, 905, 461円、同解約元本額は223, 113, 771円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 767円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 1月17日 至 2023年 7月18日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	32, 555, 882円
受取配当金	32, 582, 574
受取利息	311
その他収益金	12
支払利息	△ 27, 015
(B) 有価証券売買損益	473, 884, 634
売買益	530, 762, 272
売買損	△ 56, 877, 638
(C) 先物取引等損益	382, 900
取引益	382, 900
(D) 信託報酬等	△ 23, 059, 328
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	483, 764, 088
(F) 前期繰越損益金	△ 36, 316, 385
(G) 追加信託差損益金	△ 27, 544, 994
（配当等相当額）	(3, 046, 239)
（売買損益相当額）	(△ 30, 591, 233)
(H) 合計（E＋F＋G）	419, 902, 709
(I) 収益分配金	△ 237, 624, 434
次期繰越損益金（H＋I）	182, 278, 275
追加信託差損益金	△ 27, 544, 994
（配当等相当額）	(3, 046, 239)
（売買損益相当額）	(△ 30, 591, 233)
分配準備積立金	209, 823, 269

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	31, 075, 473円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	301, 940, 093
(c) 収益調整金	3, 046, 239
(d) 分配準備積立金	114, 432, 137
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	450, 493, 942
(f) 分配金	237, 624, 434
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	212, 869, 508
(h) 受益権総口数	2, 376, 244, 344口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	1,000円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--

《お知らせ》 ■ベンチマークの変更について ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。 変更前： J P X日経インデックス400 変更後： J P X日経インデックス400（配当込み）
--